

倒産リスクの高い企業は 都内に 1.5 万社

業種別の最多は「小売業」
物価高や人手不足が企業経営を直撃

東京都内企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)



本件照会先

ながもり ひろし
長森 浩史

帝国データバンク

東京支社情報統括部

03-5919-9342(直通)

問合せ先:tdb_marketing@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/03/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに算出した東京都内企業 19 万 6084 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 7.9%にあたる 1 万 5461 社だった。業種別では「小売業」が最も多く 3934 社、4 社に 1 社を占めた。業種中分類別では「飲食店」が 1613 社で最多となった。

※倒産予測値とは

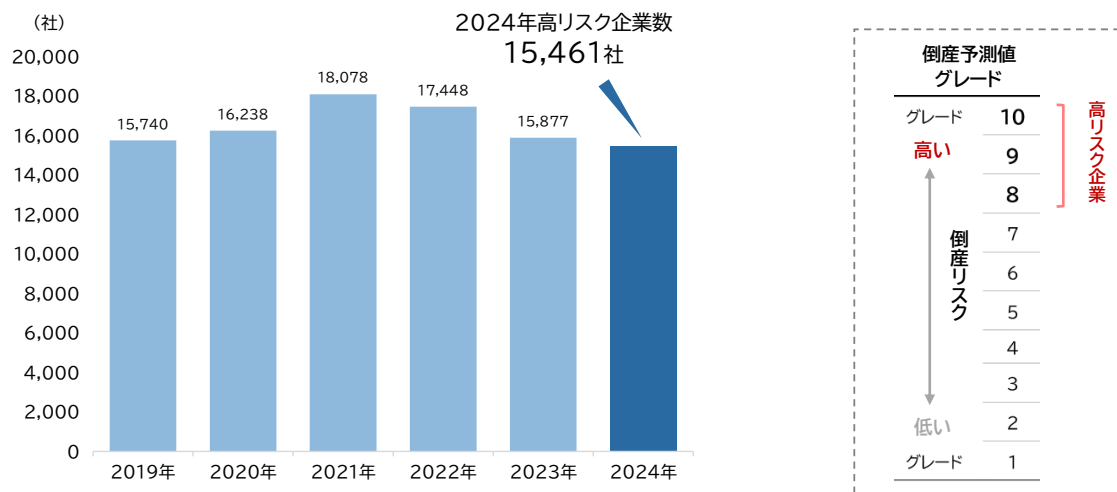
- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は 1 万 5461 社

帝国データバンクは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の東京都内企業 19 万 6084 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 7.9%にあたる 1 万 5461 社あった。2023 年 12 月時点（1 万 5877 社）と比較すると 2.6%（416 社）減少した。

過去 6 年間の推移をみると、新型コロナによる企業へのダメージが大きかった 2021 年をピークに 3 年連続で減少している。2020 年にスタートしたゼロゼロ融資をはじめとする支援が奏功。本来であれば資金繰りが破たんしていた高リスク企業も同融資を利用しリスクを低下させることで事業の継続を維持できたり、先行きの見通しが立たない企業が倒産あるいは休廃業・解散にシフトしたりしたことが高リスク企業の減少につながったものと思われる。

（図 1 /） 高リスク企業数推移



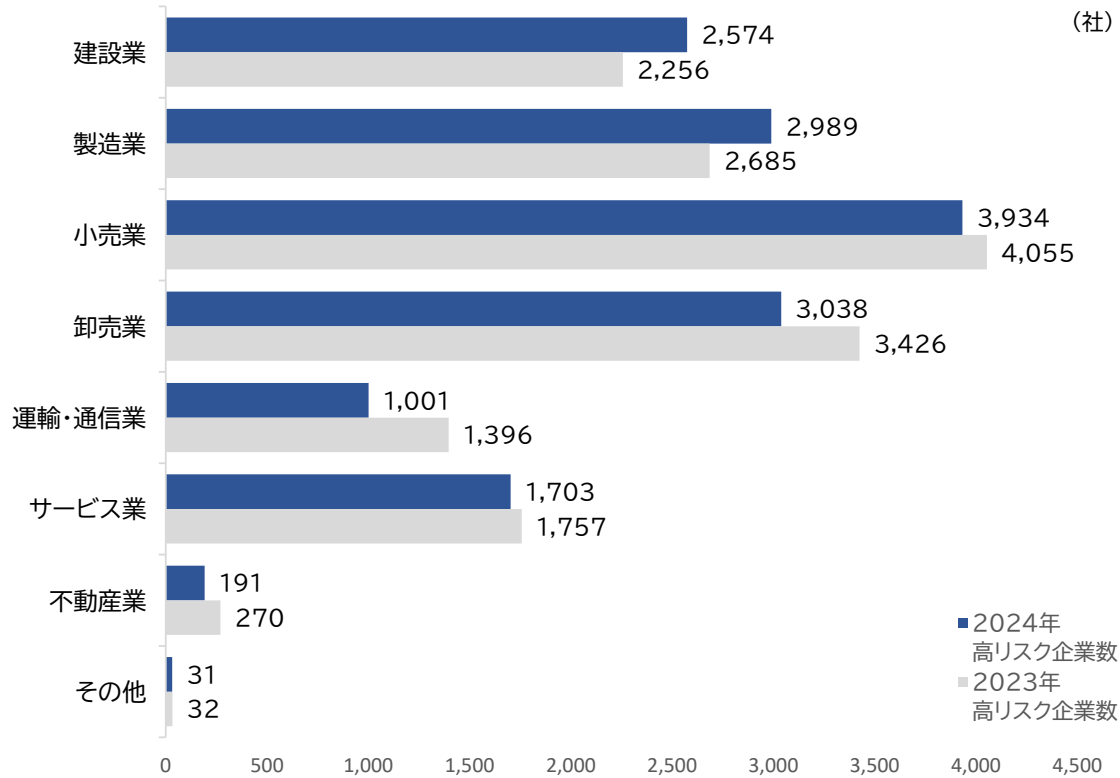
業種別、『小売業』が最多の 3934 社

業種別に高リスク企業の数を見ると、最も多かったのは『小売業』の 3934 社で 4 社に 1 社を占めた。次いで『卸売業』の 3038 社、『製造業』の 2989 社、『建設業』の 2574 社と続いた。『小売業』では昨今の物価高に伴う買い控えや消費低迷、人手不足の影響をダイレクトに受け業況が悪化していることが高リスク化につながっているとみられる。業種別の順位は前年同様であった。

ちなみに全国では『建設業』（2 万 8817 社）が最も多く、『製造業』（2 万 8571 社）、『小売業』（2 万 6464 社）、『卸売業』（2 万 666 社）と続いた。多くの消費人口を抱え店舗数も多い『小売業』が突出しているのが東京都の特徴の一つといえる。『小売業』が最多となったのは全国でも東京都のみだった。

なお、前の年から増加した業種は『建設業』（前年比 318 社増）と『製造業』（同 304 社増）の 2 業種。原材料高、エネルギー高、賃上げなどに伴うコスト高や人手不足による影響が、高リスク企業の増加につながっているものとみられる。全国でも前の年を上回ったのは『建設業』のみ。『運輸・通信業』（同 395 社減）や『卸売業』（同 388 社減）をはじめその他 5 業種は減少した。

(図 2) 業種大分類別 高リスク企業数



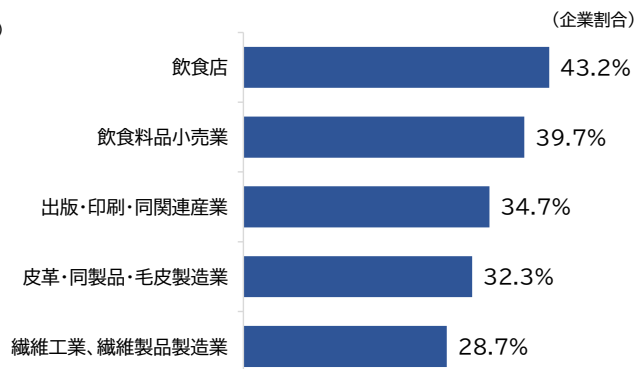
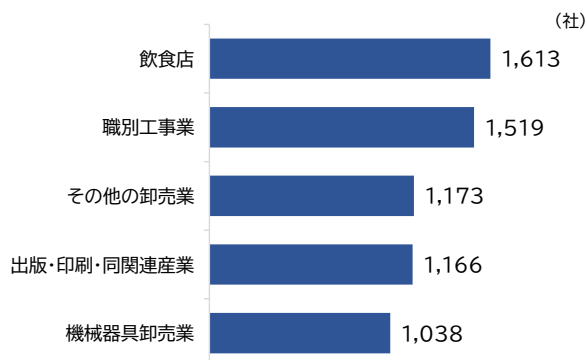
業種をより細かい中分類でみると、最も多かったのは、物価高による消費者の節約志向や原材料・光熱費・人件費の高騰の影響を受けている「飲食店」(1613 社)。人手不足や人件費の高騰、資材高に直面する型枠大工工事や内装工事など「職別工事業」(1519 社)が続いた。

それぞれの業種(中分類)に占める割合でみると、物価高の影響が色濃い「飲食店」が 43.2%と最も高く、「飲食料品小売業」が 39.7%で続いた。このほかペーパーレス化・デジタル化の影響を受ける「出版・印刷・同関連産業」が社数、割合の両方でランクインしたが、印刷関連産業が集積する東京都の特徴といえよう。

業種中分類別

(図 3/左) 高リスク“企業数” 上位 5 業種

(図 4/右) 高リスク“企業割合” 上位 5 業種



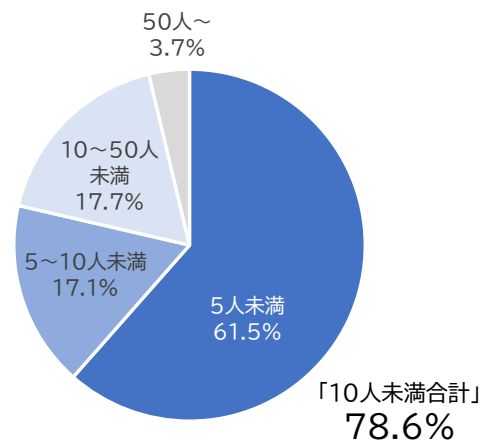
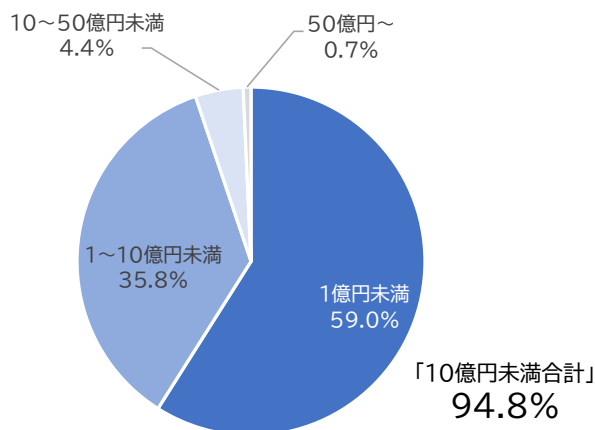
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 59.0% (9120 社) と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 35.8% (5541 社) となり、10 億円未満の企業が全体の 94.8% を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 61.5% (9511 社) と最も多く、「5～10 人未満」が 17.1% (2645 社) と続き、10 人未満が全体の 78.6% を占めた。高リスク企業は小規模企業が多いことがわかる。

(図 5/左) 売上高別 高リスク企業数

(図 6/右) 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

今回の調査で、1 年以内に倒産する可能性が高いレベルにある企業が都内に 1 万 5461 社あることが分かった。業種中分類別にみると、参入障壁が低く少ない資本でスタートできる「飲食店」が最も多かった。資材や人件費などが高騰する中、思うように値上げができず収益が圧迫されていることが大きな要因といえる。

コロナ禍で世界的に感染が拡大し、経済活動に大打撃を受けた 2021 年には 1 万 8078 社に急増したが、ゼロゼロ融資や雇用調整助成金などの手厚い資金繰り支援が奏功して、倒産リスクはやや緩和され、リスクの高い企業数は 3 年連続で前の年を下回り、2024 年は 2021 年に比べて 17% 近く減少した。

しかし、1 万 5000 社を超える水準は低いとはいえない。東京都内で 2024 年に倒産した企業数は 1758 件で、倒産のリスクが高い企業数はその 8 倍以上にのぼる。原材料高、物価高、人手不足、後継者難に、新型コロナ支援策の終了やゼロゼロ融資の返済も加わるなど、企業は依然厳しい経営環境に直面している。こうした外部環境が著しく好転する兆しは乏しく、倒産のリスクが高い企業数は引き続き高い水準で推移しそうだが、倒産リスクを抱えた企業に対しては自助努力を求めるばかりではなく、金融機関や商工会などの伴走支援型での再建支援も求められよう。